

2019 年度事業計画

1 はじめに

TTC は発足以降、通信自由化によるマルチキャリア相互接続、インターネット・モバイルの飛躍的发展、通信のグローバル化において、情報通信ネットワークの発展に寄与してきた。現在は、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、AI(人工知能)といった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術がさまざまな分野で活用され、既存事業のデジタル化のみならずデジタルを活用したビジネスモデルの転換を意味する「デジタルトランスフォーメーション」が進展し、新しいビジネスや ICT サービスの展開が本格化している。つまり、ICT の役割が「業務改善のツール」から「価値創造のツール」へと変化し、新しいビジネスモデルの創造や社会全体のスマート化に貢献することが期待されている。

これらの技術革新によって、新しいサービス提供者が市場に登場するとともに、既存のサービス提供者は、社内で開発を行う自前主義から脱却し、迅速に新サービスを打ち出す方策である「オープンイノベーション」の導入が求められている。

そのような状況の中で、新しいビジネスを創出し、そのグローバル展開を加速させる国際標準の活用は、ますます重要性を増している。さらに、標準化活動の範囲も従来の標準文書を作成するだけでなく、これらを含むオープンイノベーションを技術面・ビジネス面から支えるあらゆる活動に広がっている。そして、関わるプレーヤーについても、従来の ICT 関連のインフラ技術面だけでなく、アプリケーション関連技術とビジネス、サービスの両面から価値創造・事業戦略を企画する方々へと広がっている。

TTC は、情報通信分野において日本標準を策定する標準化機関として、ITU から SDO(Standard Development Organization)として認められている。また、2011 年度の総務省情報通信審議会の電気通信システム委員会の決定により、ITU-T への標準化アップストリーム活動について、TTC の専門委員会を活用する方針が打ち出されたことを踏まえ、ITU-T への標準化活動の一層の活性化を図ることも期待されている。さらに、他のデジュールやフォーラム、デファクトの標準化組織との一層の連携強化を図ることでオープンイノベーションを推進し、タイムリーな標準策定を行うことについても期待されている。

一方で、国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成に向けて、国内外問わず企業が果たす役割はますます高まっている。TTC でも、社会課題の解決に向けて時代の流れを先取りする議論を行ない、的確な標準化テーマの設定、国際標準化の推進などに貢献するとともに、ICT を活用した事例の創出・展開等その普及活動を推進することが期待されている。

以上のことから、TTC では、今後も組織や運営を柔軟に見直し、我が国の国際競争力強化に向けて、標準のタイムリーなアップストリームおよびダウンストリーム活動はもとより、デジュール標準とフォーラム標準、サービス・アプリケーションレイヤの検討に一体的かつ柔軟に対応できるよう、また、技術とビジネスの両面からオープンイノベーションを推進できるよう、各種グローバル標準化機関との連携強化、アジア諸国並びに周辺諸国との連携の推進、分野横断的な活動を戦略的に進めていく。

2 戦略的な標準化活動の推進

上記のような状況変化にタイムリーかつ効率的に対応するために、組織、運営等を柔軟に見直しながら、企画戦略委員会を中心とした戦略的な標準化活動を展開する。

(1) 魅力的かつ市場において有力なテーマの発掘

アドバイザーグループ(最新動向の調査研究を行う体制)や企画戦略委員会を中心に、アドホックグループ(関連専門委員会による横断的テーマを初期検討する体制)や、外部有識者を交えた少人数で双方向型の実践的なワークショップ・研究会等を通じて、有望なテーマ発掘に資する研究課題の検討を進め、その成果のビジネス連携や標準化活動への迅速な反映に取り組む。新たな標準化課題を共有し、議論するため、セミナー、調査の活動を計画的・継続的に実施するとともに、将来の標準化の研究課題を発掘するため、アカデミアや様々な産業界との連携を図る。

(2) タイムリーかつ効率的な検討体制の実現および中期標準化戦略の策定と実行

将来を含め標準化に関わるあらゆる動向を踏まえ、標準化活動を効率的に行うために専門委員会等の検討グループの設置・見直しをタイムリーに行う。

国内外の標準化動向を踏まえ、2018年度末に策定した中期標準化戦略、標準化計画を基に、TTC会員の要望と市場の需要に即応した標準化の目標達成に向け、活動を計画的・体系的に行う。また、2019年度末までに、一年間の標準化活動を踏まえ次年度の中期標準化戦略、標準化計画への反映を図る。

(3) 重要技術分野の更なる発展・充実化

TTC会員からの標準化要望や、ITU-Tのフォーカスグループの設置など新たなテーマを検討する等注目される最新技術分野・テーマに対しては、情報収集や国内議論の場を設け、イノベーションを加速するため迅速かつ柔軟に検討を行う。

- ① デジタルトランスフォーメーション時代の新規ビジネス、ICTサービスの開発推進、グローバルマーケットの開拓に向け、デジタルビジネス、ICTサービスにおけるIoT・ビッグデータ・AI等の活用可能性、関連する標準化に向けた国際研究動向を踏まえたIoT・ビッグデータ・AI関連の標準化に関する検討や、イノベーションの創出につながる活動を推進する。

② 量子通信など新たな標準化テーマへの対応

近年、量子関連技術の開発が急速に進んでおり、解読不可能な耐量子公開鍵暗号の開発や、量子鍵配送を適用した量子通信の実現が急務の状況にある。この他にも、ブロックチェーン技術(分散型台帳技術)など新たな技術の実用化が進展している。このため、国内外の動向を注視しながら、量子関連技術の最新動向を把握すると同時に、量子鍵配送のアーキテクチャーや、ブロックチェーン技術(分散型台帳技術)、セキュリティフレームワーク等の標準化を推進する。

③Network2030 を見据えた対応

ITU では、第 5 世代移動通信システム (5G) の進展を確認しつつ、2030 年以降のネットワークアーキテクチャや要件・機能等 (Network2030) を調査することを発表している。5G 関連の標準化グローバル市場における標準化ロードマップのガイドラインや、国内外の ICT サービスの発展動向を踏まえて、Network2030 を実現するために必要な未来のネットワークについて議論を深め、標準化に向けて積極的な情報発信を行っていく。

④社会課題の解決に向けた SDGs への貢献

環境保護、東日本大震災を教訓とした防災や減災、高齢者や障がい者対応、並びに 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催等を見据えたアクセシビリティなど、安心・安全で誰もが利用することができる、エコで効率的な新しい ICT サービスを支える取組みを推進する。

(4) 標準化機関等への提案および連携の強化

専門委員会等において、ITU-T の SG や FG (フォーカスグループ) への寄書提案や対処方針の検討など、主体的に行うアップストリーム活動のより一層の充実強化を図る。ITU-T のデジュール標準を中心とした活動の一層の活性化に加え、各種フォーラム活動と連携を強化するとともに、オープンソースコミュニティとの連携の在り方についても検討していく。

3 分野横断的な活動を通じた新分野での活動の推進

各産業に新たなイノベーションを創出し、SDGs 達成の原動力としてデジタルトランスフォーメーションに大きな期待が寄せられる中、標準策定機能とは別に、業際イノベーション本部に設置した ICT 業界と利活用業界の連携を支援する機能 (IoT イノベーション推進機能) を活用することで、フォーラム標準化提案も含めた標準化活動の活性化をはじめ、ICT 利活用やオープンイノベーションによる価値創造を推進する。

- (1) オープンイノベーションの促進に向け、新ビジネスの創出に役立つ事例・ユースケースの研究などをテーマとした、少人数・参加型・双方向型の実効的な活動の展開
- (2) 他業種と連携した標準化提案の前段階までの活動や、デジュール/フォーラム標準化を活性化する活動の支援
- (3) 制定された標準や ICT 利活用について、さまざまな業種への普及展開を活性化し、ICT 業界と利活用業界の連携を支援するなど標準化の後段階の活動の支援
- (4) スマート IoT 推進フォーラムや IIC (Industrial Internet Consortium) 等、業界横断的な ICT 利活用を推進する団体との連携、ICT を利活用する上での課題や分野横断的な標準化課題の発掘

4 関係標準化機関等との連携

- (1) アジア・太平洋電気通信共同体(APT:Asia-Pacific Telecommunity)、および中国、日本、韓国の三国間の連携を図る CJK 標準化会合の推進を通じて、ITU-T における将来ネットワーク、IoT/M2M およびセキュリティ等の課題について、アジア諸国連携によって発言力の強化を図り、日本提案の標準化への反映を図る。
- (2) 世界の主要な標準化機関の集まりである GSC(Global Standards Collaboration)の一員として、グローバルな標準化動向と整合した TTC 標準化を推進するため、関係標準化組織との連携を維持する。
- (3) 3GPPs、oneM2M 等のグローバル標準化活動において、プロジェクトパートナーとして活動の円滑化を図り、アップストリーム活動および各プロジェクトからのダウンストリームによる TTC 標準等の制定を継続する。
- (4) ITU-T TSAG(電気通信標準化アドバイザリーグループ)及び新設された標準化戦略レポートグループ等の会合に向け対処方針を提案し、WTSA—20(世界電気通信標準化総会)を含めた ITU-T 標準化課題や標準化体制に関する審議動向を踏まえた TTC 標準化活動の検討に反映させる。
- (5) 現在締結している MoU(Memorandum of Understanding)等(ETSI(欧州)、IEEE、ITU、CCSA(中国)、TTA(韓国)、NBTC(タイ)、MTSFB(マレーシア)、TSDSI(インド)等)を活用して標準化機関間の連携活動を実施するとともに、新しい標準化課題の推進に向け、必要に応じて他の標準化機関等との間で MoU を締結して標準化を推進する。

ETSI: European Telecommunications Standards Institute

CCSA: China Communications Standards Association

TTA: Telecommunications Technology Association

NBTC: National Broadcasting and Telecommunications Commission

MTSFB: MALAYSIAN TECHNICAL STANDARDS FORUM BHD

TSDSI: Telecommunications Standards Development Society, India

- (6) 効率的なグローバル標準化活動や業際イノベーション活動の推進のため、国内の関連標準化団体や各種推進フォーラムと連携、協調を図る。

5 標準化手続きへの公正性、中立性、透明性の確保、知的財産への配慮

- (1) 国内標準制定においては、SDGs をめぐる国際的な議論に留意すると共に、公正性、中立性、透明性を図り、広く会員内外からの意見、要望を取り入れていく。
- (2) ITU-T 等における知的財産権に関する共通パテントポリシーやガイドライン、オープンソースコミュニティとの連携関係などの検討状況を踏まえ、国内での議論の場を提供し適宜アップストリーム活動を行うとともに、TTC における工業所有権の取り扱い等の諸課題を検討する。

6 TTC 標準の普及活動、広報活動の充実

- (1) セミナー、ホームページ、TTC レポート等を通じ、標準化活動をはじめ、最新技術、先進的な事例等の最新情報を会員に広く展開し、会員サービスの向上を図る。
- (2) 会員以外の ICT に関連する企業等に対して、標準化活動への認識、TTC のプレゼンスを高めるため、ホームページ、TTC レポート、ブログ等を通じて、分かり易い情報の発信に努め、活動の見える化を推進する。
- (3) TTC 活動領域の拡大、TTC 標準の普及及び新規会員獲得に向け、分野横断的な活動の推進、イノベーション推進を含む新規テーマの取り込みや TTC 活動紹介のための各種セミナー、説明会の開催を充実強化する。TTC 大使を通じて、標準化機関・団体の会合及び標準化に関する最新情報を TTC 会員に展開する。また、関連団体との連携を強化するため、イベント協力(共催・協賛・出展等)を推進する。

7 事業運営の効率化および事業基盤の強化・安定化

- (1) 事業環境の変化に対応した会議・セミナーの運営を行うとともに、高度情報化社会における情報資産を様々な脅威から守るため、情報セキュリティ基本方針に沿い、全職員がそれに即した業務運営を行う。
- (2) ワーク・ライフ・バランスの実現と、事務局運営の円滑化・効率化を促進するため、職員の働き方改革や作業環境の改善を図る。
- (3) 予算の執行にあたっては、その効率的な使用と削減に努める。
- (4) 中長期的視野に立って、事業基盤の強化・安定化に向け、プロモーション強化等、経営改善の取り組みを継続して推進する。
- (5) 職員の能力向上研修等を通じ、更なる標準化活動への貢献及び会員サービスの向上に努める。